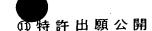
## (19) 日本国特許庁 (JP)



# ⑩公開特許公報(A)

昭57—40445

		識別記号	庁内整理番号 7118-4H	砂公開 昭和57年(1982)3月6日			
	•		7110 411	発明の数	1		
	85/04						
1	93/14		6956—4 H	審査請求	木誀冰		
// B 01 J	23/72		6674—4 G				
	27/06		7059—4 G				
	27/20		7059—4G				
	27/24		7059—4G				
	27/26		7059—4G				\
	31/04		7059—4G			(全 4	頁)

### **匈ニトロジフェニルアミン類の製造方法**

②特 願 昭55-115685

**20出** 願 昭55(1980)8月21日

70発 明 者 多田和弘

京都市伏見区奈良屋町398番地

**加発 明 者 山本一心** 

曹中市曽根東町2丁-目10番

70発 明 者 花井正博

倉敷市児島下の町9丁目14番地

1号

⑫発 明 者 高田武

茨木市平田1丁目2番40号

⑪出 願 人 住友化学工業株式会社

大阪市東区北浜5丁目15番地

個代 理 人 弁理士 木村勝哉

#### 明 細 書

#### / . 発明の名称

ニトロジフェニルアミン類の製造方法

#### 2. 特許請求の範囲

ペンジルトリアルキルアンモニウム塩類、ペンジルトリアルキルホスホニウム塩類、ペンジルトリフェニルホスホニウム塩類、テトラアルキルアンモニウム塩類をよびテトラアルキルホスホニウム塩類からなる郡から選ばれる第四級塩、酸中和剤をよび銅触媒の存在下に、一般式



〔式中、 x は ○ 一位または p 一位に位置し、 塩素、 臭素あるいはヨウ素を表わす。 〕で示されるハロゲン化ニトロベンゼン化合物と 一般式



(式中、Rは水素、メチル基、ニトロ基、メ トキシ基、エトキシ基を表わす。) で示されるアニリン化合物とを反応させること を特徴とする一般式

(式中、Rは前記の意味を有する。) で示されるニトロジフェニルアミン類の要造方法。

#### 3.祭明の詳細な説明

本発明はニトロジフェニルアミン類の改良された製造方法に関し、更に詳しくはベンジルトリアルキルアンモニウム塩類、ベンジルトリアルキルホスホニウム塩類、テトラアルキルアンモニウム塩類をはびテトラアルキルホスホニウム塩類からなる郡から満ばれる第四級塩、酸中和剤をよび鍛触媒の存在下に、一般式(1)



(式中、xはo一位またはp一位に位置し、 塩素、臭案またはヨウ素を表わす。) で示されるハロゲン化ニトロペンゼン化合物と 一般式(II)

(式中、R は水炭、メチル苺、ニトロ苺、メートキシ苺、エトキシ苺を表わす。)
で示されるアニリン化合物とを反応させるとと
からなる一般式価

(式中、 R は前記の意味を有する。) で示されるニトロジフェニルアミン類の製造方 法である。

一般式皿で示されるニトロジフェニルアミン

出し、本発明を完成するに至った。

すなわち本発明は、ベンジルトリアルキルアンモニウム塩類、ベンジルトリアルキルホスホニウム塩類、ベンジルトリフェニルホスホニウム塩類、マンルトリフェニルカホニウム塩類、テトラアルキルアンモニウム塩類から選ばれる第四級は中和利かとの銀光の存在下に、前記一般式(I) で示されるハロケンに一般大面では、前記一般式(II) で示されるアニリンを物とがしているとを明確というという。

本発明の方法において使用される第四級塩はペンジルトリアルキルアンモニウム塩類、ペンジルトリアルキルホスホニウム塩類、ペンジルトリフェニルホスホニウム塩類、テトラアルキルアンモニウム塩類およびテトラアルキルホスホニウム塩類であり、具体的にはペンジルトリエメテルアンモニウムクロリドおよびプロミド、ペ

類 (特に p ー ニトロジンエニルフミンあるいは p ー ニトロー p ー メ チ ル ジフェニル ア ミン は 染料 な らび に 有機 ゴム 用 楽 品 の 中 間 体 と し て 極 め て 有 用 な 化 合 物 で ある。

とれらの化合物の合成に関しては古くから研究が行われ、様々の方法が知られている。しかし工業的規模で行う場合、いずれも反応時間が長く、その結果タール状物質の増加、副生物の増加、収率の低下等の離点があったり、あるいは特殊な原料を使用する等のために工業的に有利な方法とはいえなかった。

ンジルトリプロピルアンモニウムクロリド、ベ ンジルトリプチルアンモニウムクロリド、ペン ジルトリヘキシルアンモニウムクロリド、ペン ジルトリオクチルアンモニウムクロリド、ペン ジルトリプチルホスホニウムプロミド、ペンジ ルトリフェニルホスホニウムクロリド、テトラ メチルアンモニウムクロリド、テトラエチルア ンモニウムブロミド、テトラブロビルアンモニ ウムクロリド、テトラブチルアンモニウムブロ ミド、テトラブチルアンモニウムクロリド、テ トラブチルアンモニウムヨージド、テトラヘキ シルアンモニウムプロミド、テトラオクチルア ンモニウムクロリド、セチルトリメチルアン**モ** ニウムクロリド、ブチルトリエチルアンモニゥ ムプロミド、ラウリルトリエチルアンモニウム プロミド、エチルトリプチルアンモニウムプロ ミド、イソブチルトリプチルアンモニウムプロ ミド、ヘキシルトリプチルアンモニウムブロミ ド、オクチルトリプチルアンモニウムプロミド、 ラウリルトリプチルアンモニウムプロミド、メ

本発明において使用する原料としては、ハロゲン化ニトロベンゼン化合物としてはアークロルニトロベンゼン、ロークロルニトロベンゼン、pープロムニトロベンゼン等が例示され、アニリン化合物としてはアニリン、pートルイジン、pーニトロアニリン、pーフニシジン、アーフ

本発明における反応は所定の第四級塩および 網触媒および酸中和剤の存在下、ハロゲン化ニ トロベンゼン化合物とアニリン化合物とを加熱 提拌することによって行われる。

反応温度は 100 ~ 300 ℃、好ましくは 100 ~ 180 ℃が適当であり、反応時間は 1 ~ 2 0 時間、 好ましくは 5 ~ 1 0 時間が適当である。

第四級塩の使用量はアニリン化合物に対して 0.0/~0./ モル倍、好ましくは 0.03~0.07 倍モ

#### ルが適当である。

本発明における反応において、反応によって生成した水は減圧下に原料フェリン化合物と共沸させて反応系より留去するか、あるいは常圧下にペンセン、トルエン、キシレン等の芳香族系の容媒と共沸させて反応系より留去し、実質無水の条件下で反応を行うことが好ましい。

反応終了後、得られた反応混合物を炉過また は水洗することにより、ニトロジフェニルアミンのアニリン化合物溶液が得られる。場合により、コートロジフェニルアミンのアニリン化合物溶液が得られる。場合によってはこの溶液を水蒸気蒸留または減圧ないよってではないのではなった。工業的にはアニリン化合物溶液で次の反応へ進む方法が有利となる。

以下、実施例により本発明の方法の詳細を具体的に説明する。

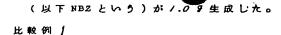
なお、収率および副生物の含有率については 高速液体クロマトグラフィー内部標準法で算出 した。

#### 実施例 /

500 ml 反応フラスコに p - クロルニトロベンゼン 94.5 g ( 0.6 モル )、アニリン ///.7 g ( /.2 モル )、 校状無水炭酸カリ 4/.5 g 0.3 ( かまモル )、 幣化銅 6 g ( 0.075 モル ) をよびテトラ n - アミルアンモニウムクロリド /0.0 g ( 0.03 モル )を仕込み、攪拌下 /60 ℃で 200 ~ 400 mmHgの減圧下で / 0 時間反応させた。

なお、この間反応中に生成した水はアニリンと共に共務留去させ、アニリンは分液後反応系内に戻した。

反応終了後、得られた反応混合物に水 360 配を加え、水洗した後油層を炉過して残留触 媒を除き、p-ニトロジフェニルアミンのア ニリン溶液 /89.6 9 が得られた。 溶液中のp ーニトロジフェニルアミンの含有率は 63.0 9 であり、収率は 92.9 % であった。 この時間生 物として 4 , 4 ージニトロトリフェニルアミ ン(以下 DNTA ) が 5.4 9 、ニトロベンゼン



テトラローアミルアンモニウムクロリドを使用しない以外は実施例!と同様に反応および後処理し、pーニトロジフェニルアミンのアニリン溶液 191.7 g が得られた。溶液中のpーニトロジフェニルアミンの含有率は 33.7 f であり、収率は 50.3 f であった。この時、DNTA が 2.9 g 、 NBZ が 0.6 g 生成した。

#### 突 施 例 2 ~ 7

各種の第四級塩を使用した場合を実施例 2 ~7 に示す。反応条件、後処理は実施例 / と 同様に実施した。

李施例	四級塩	収率(%)
2	テトラセーブチルアンモニウムブロミド	84.5
3	ベンジルトリエチルアンモニウムクロリド	85.6
· #	ベンジルトリオクチルアンモニウムクロリド	89.7
· 5	メチルトリューオクチルアンモニウムクロリド	88./
6	ベンジルトリフェニルホスホニウムクロリド	91.4
7	テトラブチルホスホニウムブロミド	85.5